

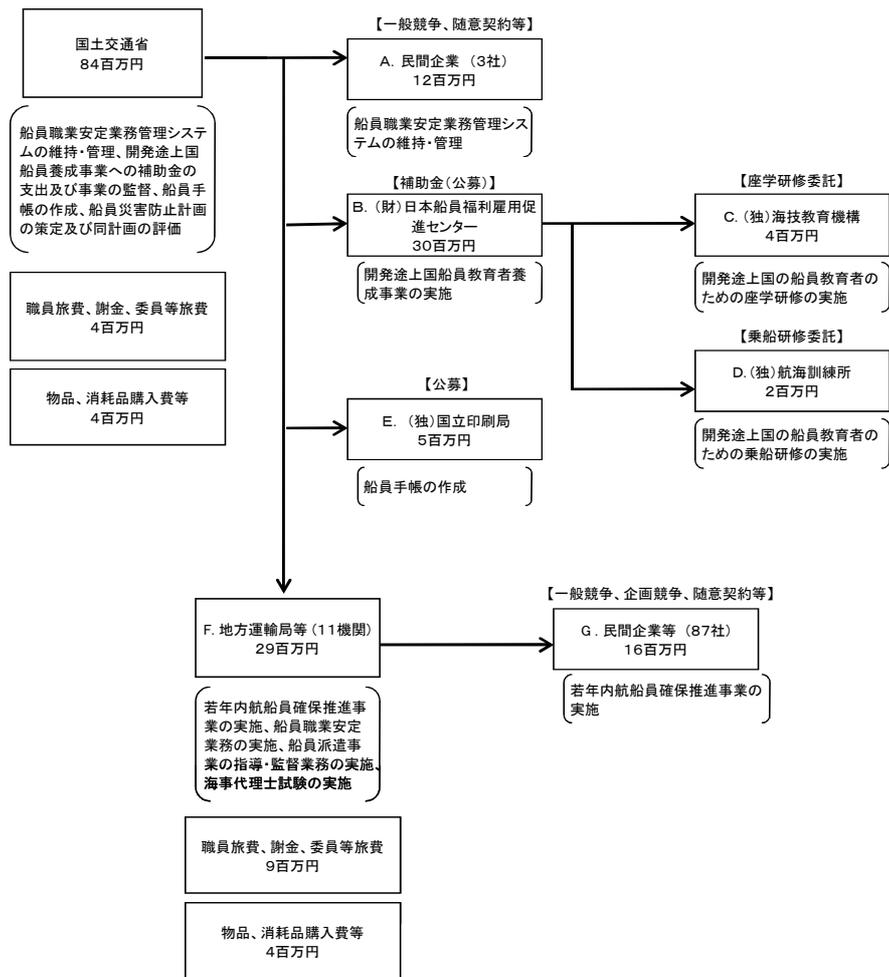
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費		担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	海事人材政策課 運航労務課			課長 多門 勝良 課長 多門 勝良		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法 他		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年閣議決定) 日本船舶及び船員の確保に関する基本方針 (平成20年国土交通大臣決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成を総合的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船員確保・育成等の促進を図るため、海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成のため開発途上国船員教育者養成事業を実施した。 また、船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率化維持、船員派遣事業等の監督・指導等及び船員災害防止対策等を実施した。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	139	111	108	106			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	139	111	108	0			
	執行額		110	89	84				
執行率(%)		79.2%	79.9%	77.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			0	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準(平成17年度の水準を100とする)			成果実績	115	119	集計中	165	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	船員災害発生率(千人率)			活動実績 (当初見込み)	指数	10.9	10.5	集計中	集計中
					%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	若年内航船員確保推進に係る事業開催数			活動実績 (当初見込み)	回	—	70	87	—
						(70)	(87)	()	
単位当たりコスト	185,645(円/回)			算出根拠	経費執行額/24年度活動実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	開発途上国からの研修員受入数			活動実績 (当初見込み)	人	50	32	19	—
						(32)	(20)	()	
単位当たりコスト	1,589,229(円/人)			算出根拠	経費執行額/24年度活動実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	船員手帳の作成冊数			活動実績 (当初見込み)	冊	14810	17300	19500	—

		(当初見込み)			(19500)	(19500)	()
単位当たりコスト	233(円/冊)	算出根拠	経費執行額/24年度活動実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績 (当初見込み)	台	59	59	59 (59)	— ()
単位当たりコスト	188,548(円/台)	算出根拠	経費執行額/24年度活動実績				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(本省)諸謝金	2					
	(本省)職員旅費	3					
	(本省)委員等旅費	2					
	(本省)海事産業市場整備等推進調査費	16					
	(本省)船員手帳作成費	5					
	(本省)電子計算機借料	6					
	(本省)政府開発援助経済協力事業費補助金	35					
	(地方)諸謝金	3					
	(地方)職員旅費	11					
	(地方)委員等旅費	0					
	(地方)海事産業市場整備等推進調査費	24					
計	107						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安定的な海上輸送の確保は我が国経済・国民生活を支える上で、極めて重要であり、海上輸送を担う船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等は、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、随意契約や企画競争から一般競争に移行させるなど、競争性の確保に努めている。 また、事業目的に即した必要最低限のものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	安定的かつ効率的な海上輸送の確保等を図るために必要な船員の採用者数等に係る目標を立て、その目標達成に向けた実績を得ているものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	外部支出については、今後も支出先の使途の把握を通じて、契約内容の点検・見直しを行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努める。また、船員の確保・育成等については、官民の役割分担の下、より実効性の高い取組みに重点化を図ることとし、平成23年度より若年内航船員確保推進事業を実施しているところである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	348	平成23年	324	平成24年	335

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京センチュリーリース(株)			E.(独)国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機借料	船員職業安定業務管理システム端末賃貸 借及び保守	30	印刷費	船員手帳印刷	5
計		30	計		5
B.(財)日本船員福利雇用促進センター			F.中国運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸手当	研修手当	6	業務委託	若年内航船員確保推進事業の実施	4
委託費	乗船研修委託	2	その他	諸謝金、職員旅費、物品購入費等	1
旅費	交通費、宿泊費	11			
委託費	座学研修委託	4			
その他	傷害保険料、受入対策費等	7			
計		30	計		5
C.(独)海技教育機構			G.(株)オリエンタルコンサルタンツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	研修費、物品購入費	2	雑役務費	若年内航船員確保対策事業における就 業体験(インターンシップ事業)	1
計		2	計		1
D.(独)航海訓練所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	研修費、物品購入費	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借	30	4	93%
2	国際電子(株)	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守	4	1	97%
3	(株)アルトシステム	船員職業安定業務管理システム保守	1	随意契約	100%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (財)日本船員福利雇用促進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本船員福利雇用促進センター	開発途上国船員教育者養成事業の実施	30	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (独)海技教育機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	開発途上国船員教育者養成事業のうち座学研修を実施	9	—	—
2					—
3					—
4					—
5					—
6					—
7					—
8					—
9					—
10					—

D. (独)航海訓練所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)航海訓練所	開発途上国船員教育者養成事業のうち乗船研修を実施	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. (独)国立印刷局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	船員手帳の作成	5	公募	100%
2					—
3					—
4					—
5					—
6					—
7					—
8					—
9					—
10					—

F. 地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	5	—	—
2	九州運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	—	—
3	四国運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	—	—
4	近畿運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	—	—
5	東北運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	—	—
6	関東運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
7	中部運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
8	北海道運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
9	北陸信越運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—
10	神戸運輸監理部	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	—	—

G. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	若年内航船員確保推進事業の実施	2	1	100%
2	有)C.K.K.FACTORY	若年内航船員確保推進事業の実施	1	2	91%
3	瀬戸内海クルーズ(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	100%
4	佐渡汽船シップマネジメント(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	100%
5	総合調査設計(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	100%
6	榊あひる工芸	若年内航船員確保推進事業の実施	1	随意契約	100%
7	大和リゾート(株)ロイトン札幌	若年内航船員確保推進事業の実施	0	随意契約	100%
8	安芸海運(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	0	随意契約	100%
9	三光汽船(株)	若年内航船員確保推進事業の実施	0	随意契約	100%
10	(株)TOKUデザインニング	若年内航船員確保推進事業の実施	0	随意契約	100%